

# ここが聞きたい

## 一般質問Q&A

一般質問とは？  
それぞれの議員が、議案や市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して行う質問です。



### 行財政

#### 指定管理者に求める



経営努力  
六戸 一照

**Q** 指定管理者に、自主事業などの開催割合を高めるなど、収入を高める経営努力を求めているか。

**A** 指定管理施設の管理運営評価方法は、今年度から目標値の達成状況を重視、独自の取り組みを評価する手法に見直した。

その結果、前年度は、管理状況の評価が優れているとされる施設が全体の7割近くを占めていたが、今年度は、ほぼ半数が目標値に達していないという評価になった。

このため、指定管理者との協議の場において、住民ニーズの把握、市民サービスの向上、積極的な自主事業への取り組みによる利用者との収入の増加を促すなど、経営努力を求めている。

今後も、民間の能力を活用し、制度運用を進めていく。



#### ジェンダー平等と



人権問題  
山田 裕

**Q** ジェンダー平等の点からも同一価値労働同一賃金の職務評価の導入、公務で働く女性非正規職員の処遇と賃金を改善することが必要か。

**A** 非常勤職員の処遇は、性別による格差を設けることなく任用を行っている。

来年度からは、会計年度任用職員制度へと移行し、職務内容に応じた基本給に加え、勤務条件に応じた期末手当や退職手当の支給、年次有給休暇の繰り越しが設けられるなど処遇の改善が図られる。

同一価値労働同一賃金の趣旨は承知しているが、会計年度任用職員制度が正式に位置づけられた地方公務員法を踏まえ、他自治体の動向などを今後、注視していく。



### くらし・安全

#### 大型台風災害に



対する対応  
石原 洋三郎

**Q** 台風19号に対する対応の反省と課題点は。

**A** 市民の避難行動につながる適切な避難情報の発信が不十分であったことから、今後は、防災情報配信システムの強化や多重化を検討する。

避難所の開設数や場所および開設のタイミングや運営などの課題をとらえ見直しを進める。

浸水被害が発生した河川の整備と管理、内水への対策も課題である。被災者支援として、相談窓口の出張所を設け、また、災害ごみへの対応は被災地区に直接収集訪問するなどの支援に努めてきた。一方、業務効率や被災者への配慮の観点から反省点もあった。

検証作業の結果を踏まえ、各部署および災害対策本部全体の課題を明らかにして、解決に努めていく。



#### 実践的な避難の在り方と

#### 避難計画の策定



真田 広志

**Q** 避難所開設は地域の実情に合わせた設置が望まれる。避難所運営マニュアルの策定や実践的な避難計画の策定をすべきでは。

**A** 台風19号災害では、市内の地理的なバランスと、非常時に際

し市民に戸惑いを生じさせないことを考慮し、最初に自主避難所として19カ所開設した。

追加で開設した避難所は、各河川や土砂災害警戒区域に、なるべく近く、かつ安全な場所を選定したが、二次災害の危険がある避難所は開設しないことから、地区によっては遠距離となる状況もあった。

計画の策定にあたっては、さまざまな立場の意見を伺いながら、より安全で実践的な計画マニュアルとしていく。



#### 台風19号による災害避難



高木 直人

**Q** 当初避難を想定していた避難所が満杯で、他の避難所へ移動せざるを得なかった方がいた。避難所の受け入れ状況を知らせる情報の発信が必要では。

**A** 指定避難所のリアルタイムな混雑状況を市民に向け情報発信することは、安全な避難行動を促す上で重要である。

現在は、情報配信システムの容量や操作する職員のマンパワーなど、さまざまな課題があるが、システムの整備や人員体制の強化などの対策を講じ、情報発信に努める。





浸水した地域での  
住民説明会の開催  
村山 国子

**Q** 浸水した地域ごとに、浸水した経緯と経過や支援制度などについて住民説明会を行うべきでは。

**A** 浸水被害が大きかった郷野目地区において、浸水被害状況や今後の復旧方針などを直接説明し、地元の方々と意見交換を行うため、地元の意見を踏まえながら住民説明会の開催を調整している。

他の地区に関しては、地元の意向も伺いながら検討する。



防犯対策  
斎藤 正臣

**Q** 先進自治体に倣い、防犯カメラの設置・管理に特化した基本ルールを設けるべきでは。

**A** 民間団体などによる防犯カメラの設置が想定されることから、プライバシー権などを保護するとともに、防犯カメラの設置および運用の適正化を図るため、今後、警察や関係機関と協議を行い、基本ルールの策定を検討する。



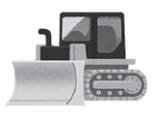
環境・ごみ



宅地の土砂や  
がれきの撤去  
小熊 省三

**Q** 環境省の災害等廃棄物処理事業を活用すれば、宅地内に入った土砂とがれきとが混ざっている場合でも国50%、特別地方交付税45・7%の公費で撤去可能である。災害等廃棄物処理事業を活用すべきでは。

**A** 台風19号を直接的な起因とする一般家庭の宅地に流れ込んだ土砂混じりがれきの処理については、環境省所管の災害等廃棄物処理事業費補助の対象となり得るため、水害ごみと同様に、宅地外に出された土砂混じりがれきとして収集運搬を実施している。



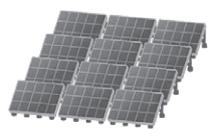
太陽光発電設置の  
ガイドライン  
佐々木 優

**Q** 太陽光発電設備設置の際、安全対策などが妥当なものか分からないため、住民は専門家の判断などを要望しているが、ガイドラインで対応できるのか。

**A** ガイドラインでは、事業者の責務として、水害などの災害防

止対策を講じること、周辺環境や景観との調和に配慮することなどを定めており、市としては遵守を強く求めている。

太陽光発電設備の設置などに関しては、関係法令および要綱などに基づき、各所管部署において指導、審査する。安全対策などの妥当性を判断するため、必要に応じ、外部の専門家などの意見を求めることもあり得る。



福祉・健康



子ども・子育て  
新ステージプラン  
小松 良行

**Q** 子ども・子育て新ステージが示されたが、施策の概要は。

**A** 子ども・子育て新ステージは、保護者などから寄せられた意見やアンケート結果などを踏まえた新たな施策パッケージであり、日本一の子育て環境を目指す条例の制定、休日保育、病児・病後児保育など多様な保育の充実、個性ある幼児教育・保育事業を推進する。また、本市産の農産物などを小・中学校、保育施設などの給食で使用拡大し地産地消を推進する福島型給食推進事業、放課後児童クラブ支援員などの処遇改善、保育施設や放課

後児童クラブ多子世帯利用者負担の軽減、国民健康保険税の子どもの均等割課税額の軽減を実施する。一方、新たな支援施策の実施にあたり、子育て世帯応援手当などの既存事業を見直し、財源を捻出する。

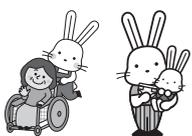


育児と介護を同時に行う  
ダブルケア  
丹治 誠

**Q** ダブルケアの相談窓口設置の検討状況は。

**A** 育児期にある方が親の介護も同時に担うダブルケアについては課題であると認識しており、本年度から市内22地域包括支援センターで集計したダブルケアに関連する複合的な相談件数は4月から10月まで、実人数435人、延べ1,063件。市民への啓発や相談窓口である地域包括支援センターならびに子育て相談センター・えがおの周知を図る。

今後、地域包括支援センターなど多機関協働によるネットワーク型相談体制の構築を目指し、次期地域福祉計画の地区懇談会での意見や地域福祉に関するアンケート調査結果などを踏まえ、総合的に支援を提供する地域共生社会の実現に向けて検討する。





**減塩作戦の成果を見える化**  
二階堂 武文

**Q** 生活習慣病予防のための減塩作戦運動の継続性を促すために、国保特定健診の尿の検査項目の中に塩分摂取量を追加することが有効では。

**A** 心筋梗塞や脳卒中の主な発症因子として、血圧、血糖、脂質、喫煙があげられ、特定健診の項目となっている。摂りすぎている塩分を減らし、どのくらい塩分を摂取しているのかを知ることが、血圧を下げるために重要だと考える。

市内の医療機関では、外来患者に尿中塩分測定を取り入れ、栄養相談の実施をするなど、減塩による生活習慣病予防の動きも広がっている。特定健診における尿検査による塩分摂取量測定については、費用対効果などを検証の上、関係機関と協議し、検査項目に取り入れることの妥当性について検討する。



**全体像**  
石山 波恵

**健都ふくしま創造事業の**

**Q** 健都ふくしま創造事業で取り組む、市民総ぐるみの健康づくりが目指す姿などの全体像は。

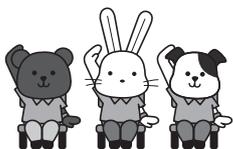


**A** 他の地域と比較して多い心筋梗塞と脳卒中の予防を重点課題として、市民総ぐるみの健康づくり運動を進め、長い人生で健康を享受できるようにしよう、というのが健都ふくしま創造事業の目指す姿。

具体的には、まず自分の健康の目標を掲げて、楽しみながら目標達成を目指す beyond2020マイベストプログラムを活用した健康づくりを推進する。

市の公共施設での禁煙強化、JRF 福島駅周辺区域での路上禁煙を実施、受動喫煙防止条例を制定するなど、国の法令より一歩踏み込み取り組む。地域の健康づくりは、体制を整備、取り組みのインセンティブを工夫、励ましあい、楽しみながら健康づくりを進められるようにする。その際、運動、生涯学習活動も積極的に取り入れる。

職場の健康づくりは、職場での健康への意識を高め、働き方改革、ワークライフバランスの取り組みと併せて、検診によるチェック、食生活や運動などの生活改善が図られるよう取り組む。これらの取り組みにより、健都ふくしま創造事業を積極的に実施する。



**病児保育の今後の対策**  
佐原 真紀

**Q** 病児保育に対するニーズを踏まえた今後の具体的な方針は。

**A** 昨年度実施したニーズ調査の結果を踏まえた子ども・子育て新ステージプランの策定作業を現在進めている。保護者の就労希望の高まりと就労形態が多様化する中、ニーズに対応した安心・安全な子育て環境を実現することが重要である。新たに病児対応型を実施するとともに病後児対応型を増設するほか、病児・病後児などの緊急保育事業を新たに実施するなど、病児・病後児保育の充実について計画に盛り込み積極的に取り組む。



**動物愛護についての対策**  
川又 康彦

**Q** 猫の殺処分数を減少するためには野良猫への避妊・去勢の実施に対する補助制度が有効では。

**A** 不幸な子猫を増やさない取り組みとして、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の補助は、一定の効果があると考えており、適切な実施方法や財源確保の方法も含め、制度の導入に向けて検討する。



**まちづくり**

**福島市地域公共交通網**

**形成計画による施策**

沢井 和宏



**Q** 個人負担のタクシー利用について、市が市民とタクシー業者との仲立ちをし、モデルケースを提示し、積極的に調整に入るべきでは。

**A** 小規模需要エリアにおける地域内交通の確保のため、個人負担のタクシー活用の検討が必要とされる地域については、関係団体やタクシー事業者との意見交換を行う。

併せて、先進的なタクシーを活用したモデルケースの事例として、自宅から地域拠点となる目的地まで送迎するオンデマンドタクシーや、同じ目的地の人が1台のタクシーに相乗りすることで割安にタクシーを利用できる相乗りタクシーなど、他都市の取り組み事例を示しながら、地域と行政が支える持続可能な小さな交通の導入実現に向けて、官民連携により取り組む。



一般質問など  
本会議の  
録画中継は  
こちらから

